

Ⅱ 外部支援を受けている教育活動報告

1. 「地域活性化貢献支援メニュー」平成22年度総合的な地域活性化事業支援 (地域における社会貢献事業支援、学生と地域の協働企画)

日本私立学校振興・共済事業団

総合経営学部 総合経営学科

成 耆 政 (准教授)

・ 申 請 ・

プロジェクト名：生産と消費の連携システムの構築による信州地域農産物のブランド化プロジェクト

実施期間：平成22年4月～平成25年3月

目 的：日本農業の現状と課題同様、信州地域農業の現状も、基幹的農業従事者がこの20年間で約45%減少し、65歳以上の占める割合もこの5年間で6.5%増加し、約64%で高齢化が急激に進行し、担い手不足現象が著しい。また、農畜産物の総合生産額も近年約2,900億円で、1975年水準に減少している。農用地の合計面積も1990年を100とした時、近年は約85%で減少しつつある。このような信州地域農業の環境変化の中で、地域農業の活性化のためには、地域営農リーダーの育成や地域農特産物のブランド化などを図っていくことは不可欠なことである。

以上をふまえ、ICT（情報通信技術）の活用で信州地域農畜産物における生産と消費の連携システムの構築により地域営農リーダーの育成と地元農産物のブランド化などにより地域活性化に貢献することがこのプロジェクトの目的である。

・ 報 告 ・

成 果：本プロジェクトは情報通信技術(ICT)の活用で、信州地域農畜産物における生産と消費の連携システムの構築により地域営農リーダーの育成と地元農畜産物のブランド化などにより地域活性化に貢献することが主な目的である。そのため、平成22年度は第1年度として、ウェブサイト(生産と消費の連携システムの構築による信州地域農産物のブランド化プロジェクト(<http://www.shinshu-sab.net/>))の構築を行った。

このウェブサイトには、まず文科省の「地域における社会貢献事業」の一環として松本地域営農リーダー育成塾である「松本新興塾」と共同で立ち上げたことを記し、トップページとして「ニュース & トピック」の欄を設け、最新の農業関係の話題を乗せることにした。特に、3月11日東日本大震災以降は食料、水不足や放射線の農業・食品への影響などについての話題を乗せている。

そして、「信州地域の農業」「信州地域ブランド農産物情報」「信州地域農産物価格情報」「信州地域農産物直売場情報」「信州地域市民農園情報」「信州地域グリーンツーリズム情報」そして「信州地域食育情報」などのサイトを設け、順次に内容の充実化を図っている。

このことにより、第1年度の主な目的であるウェブサイトを構築するという目的は十分に達成したと考えている。今後、取材と調査により各サイトの内容を拡充し

ていく予定である。

・成果の公表・

発表等：生産と消費の連携システムの構築による信州地域農産物のブランド化プロジェクト
(<http://www.shinshu-sab.net/>)のウェブサイトの構築

矢崎 久（准教授）

・申請・

プロジェクト名：学生が参画した高齢者・障害者による資源を活用したむらづくり
－松本市奈川そば組合および奈川振興公社との連携・協働－

実施期間：平成22年4月～平成24年3月

目的：本事業では、学生を育てつつ、学生が参画した地域づくりとして、松本市奈川地区において、特に高齢者・障害者と協働し、高齢者・障害者の仕事作りと社会参画を通じた産業の創出に取り組む。松本大学では、現場に学ぶことと現代的なニーズに対応できる人材育成を中心課題とし、これまで蕎麦の栽培など労働集約型の農業。農産加工業を活用した取り組みを奈川地区で実施してきた。奈川地区は安房トンネルの無料化などによって観光客が激減する一方で高齢化や過疎化が急速に進展をしている。これまで取り組んできた蕎麦栽培などの実績とネットワークを活用して、本事業では地区の再生につなげるものである。

・報告・

成果：

1. 成果

本研究においては(1)学生が参画した地域づくり(2)高齢者・障害者との協働(3)これによる高齢者・障害者の仕事づくりと社会参画を通じた産業の創出を目的とした。

(1)については、総合経営学部観光ホスピタリティ学科で社会福祉を学ぶ学生20余名が参画し、研究用圃場整備、作付け、収穫までの一連の作業を奈川そば組合と連携した。

(2)については、松本市波田にある障害者施設通所者との協働がメインとなり、奈川地区在住高齢者との協働による地区再生および産業創出が明確になるまでには至らなかった。これは、研究で計画していた手刈り、天日乾燥などの地域在住高齢者の経験と熟練作業を要する付加価値行程が、天候不順によりすべて実施できなかったことも理由として挙げられる。

(3)については、奈川振興公社の全面的な協力を得て収穫された玄そばを製粉し、松本市内の手打ちそば店に40kgを販売することができた。同店は八ヶ岳そばを専売しているが、旨味を引き出す産地固有の「霜あて」工程が入るため他産地に比べて約一ヶ月程度新そば粉の入荷がずれた結果、書き入れ時に新そばが販売できない状況にあった。これを改善する試みとして店側と協議、本研究で収穫された新そば粉を用いた10月の奈川新そば、11月の八ヶ岳新そばをダブル新そばと銘打ち販売。結果として対前年度比で売上げ30%増となった。産地、味へのこだわりという課題は残すものの、向後このチャンネルの検討を一考すべきと思われた。

また独自の販売ルートとしては12月30日に地域づくり考房『ゆめ』を場に、年越しそば500gを100パック、そば粉500gを50パックの販売を計画した。添付用そばつゆを松本市のそば店と連携し試作を重ねて準備、学生と教員で加工と販売準備を、さらに製粉・手打ち製麺と梱包作業を奈川振興公社との連携により実現した。本研

究により収穫されたそば粉の原価が高い（国内産上級石引き粉売価 1 kg500円。本研究産粉売価900円。）ものの販売計画数量は昨年同とした。売価設定は原材料、パッケージ、特製つゆ、手打ち加工料等を合算し、かつインターネットのそば通販ホームページ等も参考にしつつ2,500円とした。しかしながら競合となる松本市内のそば店で販売されている持ち帰り用年越しそばが500 g 1,500～1,600円で販売されていたためか本研究による販売は振るわず、販売開始直後に2,000円に値下げしたものの半数近くが売れ残るという結果に終わった。

2. 課題

(1)学生参画：地域の課題調査を踏まえた地域づくりビジョン設定の一連への参画と、学生個々の役割設定により自分の事として関わられる可能性が一層増すものと思料された。

(2)高齢者・障害者との協働：研究のプロセスのどの部分に、どのような関わりを求めるのか、あるいは地域や地域在住高齢者、あるいは障害者（障害者施設側）のリクエスト双方を勘案し、研究における協働・連携の可能性を、より現実的に織り込む必要があるものと思われた。

(3)仕事づくりと産業創出：本研究におけるそば栽培において、継続し、かつ相応の賃金を支払える仕事を創出するための課題が明らかになった。ブランド力を仮定しても同等品比1.8倍になる粉売価と競争力、特有地形に適合したデリバリ方法、拡販チャネルの開拓に課題と研究の余地が残った。以上

・成果の公表・

発表等：予定なし

総合経営学部 観光ホスピタリティ学科

白戸 洋（教授）

・申請・

プロジェクト名：まちとむらを若者が結ぶ・プロジェクト「孫の手」

実施期間：平成21年4月～平成23年3月

目的：高齢化が進む松本市では、農村部においては、農地の放棄が急増する一方、中心市街地では小売商店が、農村部においても農協販売所等の閉店が相次ぎ、交通手段を持たない高齢者が日常的に買い物をする機会が減少している。特に保存がきかない生鮮三品（野菜・魚・肉）については身近な入手場所がなく全市的な課題となっている。一方で、高齢化した農家では自給用の野菜を栽培しているが、農薬等の使用を控えていることもあり、形状や虫食いなど市場に出荷することができず廃棄している現状がある。そこでそのような野菜を集荷し、市街地や住宅地等高齢者の購買ニーズがある地域で、高齢者に対応した拠点を整備し、商店街等を起点として「行商ルート」を設定して、巡回販売する実証実験を実施する。本事業は、農村部と市街地をものを通じて結びつけ、双方の課題を解決していくことを目的とする。

・報告・

成果：本事業は、2008年度から始まった白戸ゼミ6期生による、農産物を活用した地域振興・新村くれき野生産組合・JA青年部との連携によるコスモスイベントやカップドンなどの商品開発などの取り組みや2009年10月～2010年1月に実施したアンケート実施（巾上・上土・第二地区等）・直売所等の視察・ヒアリングによる引き売り

の検討などの一連のゼミにおける取り組みを踏まえた農村と都市を結びつけていくという事業である。

本年度は、昨年度に実施した準備作業（余剰農産物の実態調査・農産物購入のニーズ調査・集荷・価格付け等の販売のシステムや販売拠点の設定と整備・巡回販売のルートや方法などについての検討）を踏まえて、5月から11月の毎週火曜日に学生が5～7名参加して、実証実験としてリヤカーを利用した引き売りを実施した。

まず、4月から5月にかけては、実施に向けた準備を昨年度から引き続いて行い、候補地の選定（巾上を中心とした松本駅西地域）、仕入先等の開拓と支援団体との協議（松本倉庫・いばらん亭）、リアカーなど必要な詞機材の購入を実施した。

実証実験は5月最終日曜日から開始し、その後は毎週火曜日の午前10時から午後2時までの間に、松本駅の西地域（巾上、渚、白板）を巡回し、11月まで合計21回の引き売りを実施した。

実証実験の結果は以下の通りである。

総売上	667,805円	
総粗利益	172,651円	（利益率 27%）
1日あたりの粗利	9,592円	
損益分岐点	28,672円	
総利用者数	951名	
平均利用者数	53名	
提携農家数	13軒	

成 果

地域のコミュニティづくり（行商をきっかけに地域での交流が増えた）

農家のやりがいの向上

高齢者の見守り効果

若者のコミュニケーション能力向上

実証実験の結果を受けて11月よりその検討を行ったが、その内容は以下の通りである。

- ・アンケートやデーター等のとりまとめ 11月～12月
- ・農業や市街地の買い物難民問題などの調査・検討
- ・買い物難民対象地域の割り出し
- ・関係機関との協議

12月10日 いばらん亭においてスタッフ会議での報告と協議

12月20日 松本倉庫・山形村社会福祉協議会関係者への報告と協議

12月24日 松本市役所政策課・商工課との協議

- ・ビジネスモデルの検討・学習会の開催・県農政部との協議 1月～2月
- ・来年度実施計画の策定・来年度の実施準備（対象・目的） 2月～3月

以上から、引き売りの活動は、農業振興や生活支援など多様な効果があることが明らかになり、その整理が必要である。例えば、生産側では余剰生産物の解消・農産物の新たな流通ルート・障害者雇用などがあげられ、一方で消費側では生活支援・見守り・地産地消・観光・商店の活性化・障害者雇用などである。したがって、当初のもったいないプロジェクトの目的と概要としては、①市街地における高齢者の生活支援と農村の余剰生産物の活用、②卒業研究として学生がリアカーによる引き売りを行う実証実験、③1年間の実証実験として事業モデルを提言の3点であったが、

より幅広く事業の効果を捉えるために、来年度も継続して実証実験を実施することになった。

来年度は、本年度の対象地域に加えて、2～3か所を拡大し、山形村社会福祉協議会及び松本倉庫（株）、松本市役所等との連携を図って実証実験を実施し、ビジネスモデルの構築を図る予定である。

・成果の公表・

発表等：活動の経過報告を以下のように行った

長野県生涯学習推進センター 生涯学習推進講座「深めよう！地域の絆～世代を越えた学びあい～」事例報告『もったいないプロジェクトについて』（建石智香 観光ホスピタリティ学科4年）2010年8月26日

長野県生涯学習審議会 活動報告「地域づくり活動に関わって」（建石智香 観光ホスピタリティ学科4年）2010年10月28日 上土ふれあいホール・いばらん亭

諏訪地区高校教育研究会 諏訪地区高校教育研究会総会「若者が参加するまちづくり」（白戸洋）

2010年10月23日 茅野駅前ビル

北安曇郡農業改良普及センター 大北地域食育フォーラム「食と農をつなげば地域が変わる」（白戸洋）2010年12月5日 大町市平公民館

自治体問題研究所 自治体政策セミナー・地域経済産業分科会報告「学生が参画した地域社会づくり」（白戸洋）2011年1月23日 松本市勤労者福祉センター

池田町公民館 池田町公民館大会分散会発題「もったいないプロジェクトについて」（建石智香・日岐歩美 観光ホスピタリティ学科4年）2011年2月16日 池田町公民館

JA長野中央会 JA食農実践研究会「地域連携による食農教育の実践に向けて」（白戸洋）

2011年3月11日 JA 中信会館

論文執筆等

平成21・22年度 学生と地域の協働企画「まちとむらを若者が結ぶプロジェクト孫の手」「もったいないプロジェクト」報告書 松本大学総合経営学部観光ホスピタリティ学科 白戸洋・白戸ゼミナール 小松恵・近藤英美子・建石智香・中嶋卓也・中田大佑・日岐歩美・丸山朝子 2011年3月31日

中澤朋代(専任講師)

・申請・

プロジェクト名：学生が参画した農業・農村づくり「新村ひまわりプロジェクト2011」

実施期間：平成21年4月～平成23年3月

目的：松本市新村地区では、若手の農業後継者が専業農家として、稲作をはじめ花卉栽培や畜産など農業に取り組んでいる。しかし、地区全体としては、高齢化や後継者不足、都市化の進展による農地の蚕食などにより、農地や農家数の減少が続いている。本事業は、若手農業者と学生が協働して、休耕田に米やヒマワリを栽培し、地域活性化と学生の実践学習の展開を推進し、あわせて将来の農業後継者の育成を図る。具体的には、農業を通じて景観形成を図り、農村を観光資源として活用、米やヒマワリ油などの農産物を使った特産品の開発を行う。さらに、稲わらの利用やヒマワリの廃油を二次利用した農業機械や車両の燃料として再利用し、農業をベースとし

た循環型地域資源活用サイクルの構築を図り、経済活動につなげ、持続可能な農業農村のモデルを提起する。

・報告・

成果：研究実績の概要

- ・米作りを通したグリーンツーリズムの実践研究および担い手づくり

昨年と同様に、育苗、田植え、草取り、田んぼの生き物探し、稲刈り、脱穀のそれぞれのパートで体験プログラムを実践し、本地区における農業体験の可能性を検証した。最終的に学生による企画作成実習を行い、12件の新規グリーンツーリズムプログラムを作成・発表を通じて、農業の新たな担い手としての農業への理解と、新たな活動を産み出す人材の育成を試みた。

- ・ヒマワリイベントの実施

10Rの休耕田に撒いたヒマワリを基に、花の街新村をPRすべく農作物直売とイベントブースの設置を行った。見事な景観に各社マスコミの反応も良く、観光客はもちろん特に近隣からの訪問者が多く、地域の農業という観光資源・景観保全について地域住民に議論を投げかけた。年々、認知が広がり、次への展開が課題となっている

- ・ヒマワリ油の搾油と種の収穫

栽培したひまわりは3種類で、搾油用、切り花用、食用であった。ヒマワリ油は調理用として販売を試み、概ね在庫がなくなった。切り花はイベントに合わせて摘み取り、食用は学生によるクッキーへの商品開発がなされ、菓子店に製造を依頼し、新たな地域商品としての可能性が見えた。

・成果の公表・

発表等：「地域総合研究第12号」に掲載（報告書名 地域振興のかたち～ひまわりプロジェクトの可能性～）

益山 代利子（准教授）

・申請・

プロジェクト名：地域の観光資源を活かした学生によるブライダル企画

実施期間：平成21年9月～平成23年3月

目的：財団法人公園緑地管理財団は、全国各地の国営公園を地域の交流の場としてイベントや展示会などを公募する「夢プラン」を実施、あづみの公園大町・松川地区ではオープン初年度の企画を公募（場所貸しと運営協力）している。観光ホスピタリティ学科益山ゼミでは、ゼミナールの活動の一環としてこれまで3年にわたり模擬ブライダル展を大学内にて実施してきた。今回は、池田町有志の皆さんと共に、大町・松川地区での公園利用のプランとして、地域住民の結婚式宴会場としてこの場所を利用し、地域色を活かした、自然の中でのブライダルパーティを企画する。観光ホスピタリティ学科での学びを総括し、イベントを企画・運営することが主なねらい。

・報告・

成果：安曇野市の観光資源を活かしたブライダル企画を提案することにより、安曇野市観光課での新たなデスティネーション・ブランド作りの糸口を見出すことが出来た。この調査はまだ継続中であり、軽井沢町の取り組みを調査した結果を踏まえて、安曇野市への提言を考える。安曇野市の観光資源の中でも、特に「アート」に注目し、

個性豊かで芸術的な感覚あふれる模擬挙式を計画中である。式場としての施設、食、土産品選定など、結婚式と観光は深く関りがあることが軽井沢の事例からも判明した。これを踏まえて、安曇野市のイメージ戦略の中に「アート感覚あふれるリゾートウェディング」を創りだすイベントを安曇野市と共同で計画し、平成23年度中に実施する。この研究は、安曇野市観光課内担当者の移動や内部での意思決定に時間がかかった事もあり、具体的に本研究の計画が実行されるのは次年度に持ち越しとなった。

・成果の公表・

発表等：「地域総合研究論文集第12号」に掲載（論文名 「ブライダル街のイメージ形成に関する一考察」）

八木 雅子（専任講師）

・申請・

プロジェクト名：学生によるモノづくりを通じた地域ブランドの構築「学生のお宝発見」

実施期間：平成21年4月～平成23年3月

目的：本事業は、学生が参画し、地域の人々とともに、地域に賦存する様々な資源を発掘し、地域ブランドとして育てることを通じ地域の活性化を図ることを目的とする。地域ブランドは、「珍しいもの」ではなく、地域の人々が大切に育て守ってきた当たり前の資源であり、地域の人々の思いや誇りがあってはじめて、地域ブランドとして外部から評価される。しかし、その地に住む人々には、当たり前になっていて、しばしば自らの宝物に気づかないことが多い。したがって、本事業では学生が参画することで、学生の視点から地域の資源を見出すことを目的とするものである。具体的には、地域の行政、企業、団体などから大学に対する協力の要請に対応し、①地域資源の発掘、②ブランド化の検討、③マーケティング調査、④商品開発と販売戦略の検討、⑤実施に向けての組織づくりを学生が参画して行うものである。

・報告・

成果：本事業は、地域資源のブランド化を図ることを目的としており、本年度は、学生が地域住民と協働して、伝統野菜、地域性の高い食品・加工品についてブランドの構築を図った。具体的には、①塩尻・松本の郷土食である山賊焼のブランド化に向けての組織づくりと啓発活動、②上土商店街にある菓子店と協力してスүүツの食べ歩きラリーの実施、③中信地域の食を活用した県とJRの信州ディステーションキャンペーンに向けた弁当の開発と販売を中心として取り組みを行った。①については、第一に山賊焼の普及に向けての環境整備として、ゼミナールにおける山賊焼に関するワークショップの実施など松本食堂事業組合青年部との交流、山賊焼を考える会の設立を行った。考える会は塩尻、松本両市の関係者40名が参加し、地域全体で山賊焼きをするための取組を行った。それまでばらばらであった行政、団体、個店のネットワーク化が図られた。第二に、山賊焼に関する広報活動として、大学祭をはじめ公民館の文化祭など地域のイベントにおいて実演販売を学生が行った。また、2010年度の長野県の「やまびこフォーラム」では、山賊焼に関する発表とポスター展示・試食を行った。さらに、山賊焼きを考える会によって、3月8日と9日を塩尻と松本の山賊焼きの日として定め、イベントをおこなったところ、マスコミ等にも大きく取り上げられ、B級グルメとして定着をすることになった。特に、9日には、八木が講師となり、山賊焼きとあう日本酒についての品評会を開催した。

第三に山賊焼に関する調査として、山賊焼きの歴史や消費者のイメージなどの調査を実施した。第四に、山賊焼の商品開発として、山賊焼のたれの開発や企業と連携したスティック山賊や山賊パン・ピザの開発・販売を行ったほか、クリスマスには、学生のアイデアにより、学生が製作したバーレルを使用して、大手スーパーなどで、地元の企業が製造したクリスマスボックスを販売し好評を博した。このような積み重ねの中で、山賊焼きは県内にとどまらず全国的にも長野県を代表するご当地グルメとして定着した。②については、8月に学生による試行を行った上で、10月に8店舗の協力を得てお菓子屋をまわり、スイーツの食べ歩きをするというスイーツラリーを開催した。その結果、地元の商店が主体的にスイーツラリーを実施したり、地元の菓子店と飲食店がコラボレーションするなどが始まり、商店街の活性化につながっている。③については、サークルKサンクスと共同で「おもてなし弁当」として開発・販売を行い、5,693個の売り上げがあり、好評を博すとともに、信州の食材をアピールすることができた。

・成果の公表・

発表等：学会発表等

①白戸洋「地域資源を活かしたアグリビジネスとは」中川村地方自治研究集 会
・中川村職員労働組合・中川文化センター・2010年10月24日

②白戸洋「学生が参画した地域社会づくり」自治体政策セミナー地域経済産 業
分科会報告・自治体問題研究所・松本市勤労者福祉センター・2011年1月23日

論文執筆等：「地域総合研究12号」に掲載（報告書名 信州デスティネーションキャンペーンの企画商品開発とその課題）

人間健康学部 健康栄養学科

中 島 美千代（准教授）

・申 請・

プロジェクト名：地域の患者との調理実習から学ぶこと低たんぱく調理実習開催（でんぷん製品の調理体験）

実施期間：平成22年4月～平成27年3月

目 的：「食事療法の必要あり」と医師から言われ、栄養相談をうけるよう指示される患者の一番の悩みは、管理栄養士の指導を「正確に理解」し、「実行できるかどうか」そして「生涯継続できるかどうか」にある。高齢になればなるほど1人が抱える、疾病数も多くなる。糖尿病・高血圧・心不全・人工透析等、退院時に2～3回の栄養相談で、退院後の管理が良好に推移しているのは、ほんのひとにぎりであろうと思われる。多くは独自の判断で継続し、悪化するか、食事療法を断念する現状にある。患者の理解度を深める方法の1つに食事提供がある。入院中の病院食・バイキング料理・退院後の宅配食（弁当）はよくわかる指導媒体である。退院後の患者にとって心強い・治療食宅配弁当に着目し、地元の食材を利用した弁当の開発を実施したい。その為には、疾病を持つ患者との調理実習を実施し、患者への理解を深めたいと考えている。

・報 告・

成 果：終了後の評価から、

①味については、おいしく食べられたがほとんどであった。

- ②でんぷん製品の扱いについて、理解できた。
 - ③調味料の計量方法について、わかりやすかった。
 - ④料理が手早でおどろいた。
 - ⑤失敗したでんぷん米の、焚きなおしの方法がわかった。等多くを学んだ。
- 医師の指示を正確に理解され・実行されている患者との調理実習体験は貴重な体験であった。そして、多くの患者が苦勞している食事療法「全ての献立にでんぷんを使用は、工夫次第では「継続した、おいしい食事づくり」ができることを、今回の調理実習体験からまなんだ。調理をとおした、患者とのコミュニケーションの大切さも理解できた。特殊食品のでんぷん製品は、製品のよさや効果は理解できても、扱いに苦勞しているのが現状である。扱いづらからといって、諦めずにデンプン調理に挑戦してゆきたいと考える。講師に迎えた田中さん（患者）から、患者がとるべき姿勢・行動とは、「治療の責任者は、患者自身である」ということを実践されていると思われた。また、指導担当者である管理栄養士自身が机上の指導に終始し、十分な調理指導ができないケースが考えられる。十分な時間をかけての繰り返し指導・患者と一緒に調理研究会への参加は、透析導入を遅らせる効果が期待できることを確信した。

- ・成果の公表・
発表等：予定なし

藤岡 由美子（専任講師）

- ・申請・
プロジェクト名：地元の病院・福祉施設と大学が連携したボランティア活動による地域振興と臨床教育の実践
実施期間：平成21年5月～平成23年3月
目的：医療・福祉施設を併設しない本学で臨床教育を行うためには、地元の支援や協力なくしてあり得ない。本学科は県内初の管理栄養士養成課程であったことから、県栄養士会の多大なる支援のもとに開学した。その証に早期体験実習や臨地実習の受入について、各施設が快諾して下さる環境を大変有難く思っている。その期待に応えるべく、大学には地域に奉仕し住民の健康及びQOLの向上のために尽くす精鋭且つ人望ある学生を育成し、地域に送り出す責任がある。そのためには、学生にはできる限り地域住民と交流し、彼等の事情を傾聴し、それに応える医療や福祉の現状を洞察し、問題点の分析及び解決策を立案する能力を高めさせたい。更には、学生のボランティア活動が、人材不足に悩む医療・福祉現場においてサービスの質と量を多少なりとも解消させ、地域振興の一翼を担っていくことを目的としている。
- ・報告・
成果：学会を通して懇意となった管理栄養士に、病院主催の糖尿病教室（患者会）等の運営スタッフに学生を加えて頂き、貴重な実践教育の機会を得た。【①糖尿病料理教室の参加（おせち料理の調理実習、平成21年12月4日）、②糖尿病教室～糖尿病食品交換表の説明を担当、平成22年3月2日】、③糖尿病料理教室の参加（夏バテ予防料理の調理実習、平成22年8月27日）、④昭和伊南総合病院の透析患者への栄養教育媒体作成、⑤インターン研修（病院で活躍する、管理栄養士の業務を1日体験し、患者様の病態（腸閉塞、術前・術後、ICU、肝性脳症、脳梗塞、胃全摘手術、潰瘍性大腸炎）や栄養管理について学ぶ。平成21年12月24日～22年1月6日、⑥喫

食調査（病院の食事摂取基準を2010年版に改定するために、食事量・乳製品の摂取頻度・活動因子・飲酒歴・喫煙歴を、患者との面談により調査）これまで関わらせて頂いたボランティア活動から学び得た成果を活かし、学生でしかできないオリジナルの患者交流会を企画・運営した。【昭和伊南総合病院の糖尿病患者会（すずらん分会）の皆様を、松本大学にお招きして、オリジナルの患者会である、「ヘルシーバイキング」を開催、平成22年11月27日】

2年に渡る活動の成果は、本学で開催した学生主催による患者会（ヘルシーバイキング）に如実に現れた。機会は教員が与え、若干の指導はしたが、企画・運営はほぼ全て学生達が行った。それは、本学生の実践能力を確認する最高の機会となったが、その他、思わぬ波及効果を生んだ。現在、これら活動は病院内で公認となり、新聞掲載（研究業績参照）により、病院の広報活動に貢献した。その後に行われた病院主催の患者会では、糖の吸収と代謝について手作りの媒体を用いて説明させて頂いた。また、次回学内開催される際には、病院スタッフも参加したいとの希望を頂いている。

・成果の公表・

発表等：第58回日本栄養改善学会（2011.9 - 8 ~ 10 広島）投稿
（新聞掲載）

- ① 糖尿病でもバイキング 松大生 患者招き工夫メニュー試作（タウン情報2010.12.16）
- ② 糖尿病患者会に披露 管理栄養士を目指す学生 松本大で健康料理10品（中日新聞2010.11.28）
- ③ 糖尿病でも楽しく食事 松本大学生が調理、患者を招く（市民タイムス2010.11.28）
- ④ ヘルシーバイキング好評 糖尿病患者向け 松本大生がメニュー考案（信濃毎日新聞2010.11.28）

水野 尚子（助手）

・申請・

プロジェクト名：高齢者と学生のふれあいを通しての食による健康づくり支援

実施期間：平成21年10月～平成23年3月

目的：松本市35地区は福祉計画課の事業の一環として各地区・福祉ひろばにおいて高齢者を対象に「ふれあい健康教室」を開催している。各福祉ひろばでは地区住民の仲間づくりと健康で生きがいをもって生涯を送れるような事業を実施している。高齢者の加齢に伴う身体機能の低下、口腔機能の低下、免疫力の低下等が起こるなかで、健康意識を高く持ち、よい保健行動をとろうとしている。しかし間違った情報が届けられていることが少なくない。そこで「食と運動」について、元気で高齢期を過ごせるように食べること、身体を動かすことを楽しみ、意欲を持てるようにし、健康維持・増進に貢献できる正しい健康栄養管理・栄養教育及び運動プログラムからの健康教育の媒体企画を提供する。福祉ひろばコーディネーターと学生が連携し企画の検討を重ねながら、健康づくりを支援する。

・報告・

成果：人間健康学部健康栄養学科、スポーツ健康学科の学生と寿地区福祉ひろばと協働で

各町会でのニーズに応えられるように企画・立案し出前ふれあい健康教室を開催した。

協力スタッフは松本市行政関連（福祉計画課、包括支援センター、保健師、地域役員、健康づくり推進員、民生児童委員）

内容はテレビ、雑誌等で「食について」の情報が氾濫しているなか、何が正しいかを選ぶ目を養ってほしい願いから、学生が地域の方とコミュニケーションをとりながら実施した。

- ・栄養学科学生指導⇒口腔機能低下予防（パタカ）、フードモデルや料理カード、実物媒体、資料を使っての栄養講座、エネルギー・脂肪・塩分・間食のグループ分け実技指導各グループ学習発表調理実習
- ・スポーツ学科学生指導⇒握力測定、筋力トレーニング、ストレッチ体操、転倒予防体操、ピンキラ体操（リズムに合わせて）

以上から「出前ふれあい健康教室」は学生と地域住民がかかわることで、学生の前向きな姿勢と若さから、地域の高齢者の方たちがより一層元気で生活できる為のきっかけづくりを食と運動の両面から楽しくともに学び、双方において当初の目的が達成された。各町会、福祉ひろば、松本市行政スタッフからも学生に感謝の意を頂戴した。また活動を通じて学生の成長を見ることもできた。学生は回を重ねるごとに自信をもち、人の前で話す難しさも学び、誰かのために役にたつことの喜び等を体験し、今後の就職活動、社会人としていずれの立場でも、この経験が有益に活かされることと実感した。

報道機関においては新聞掲載（市民タイムス・タウン情報）で「健康教室 講師は松大生・寿地区福祉ひろばで試み」「健康づくり 楽しく勉強 ・松大生が指導」等の見出しで大きくとりあげられた。

学会発表等：学内栄養学科実践報告会でPPを使って発表を行った。H21年・H22年の報告会に地域の方5名が参加し感謝と今後の活動の継続の希望する意向を示された。発表内容に興味をもたれた。報道機関に大きく新聞掲載（中日新聞）された。

矢内 和博（専任講師）

・申請・

プロジェクト名：長野県安曇野産黒豆「信濃黒」題材とした、学生と地域が一体となった地域活性につながる研究開発と商品化

実施期間：平成21年4月～平成27年3月

目的：昭和53年に品種登録された黒豆品種「信濃黒」は、京都の丹波黒の系統の黒豆である。知名度は低いものの、機能性成分であるイソフラボンや色素のアントシアニン類が丹波黒の約2倍含有している非常に優秀な品種である。平成20年度の作付面積は約19ha、収量は約19tとなっている。地域ブランドとしての能力はあるものの、栽培面積、収量ともに決して多いとは言えず、また地元の消費量もさほど多くないのが現状である。現在、長野県安曇野市にブランド推進室を設立し、信濃黒の普及を行っている。この品種の普及のカギは、地元での黒豆消費量の拡大と考えられるが、正月用の煮豆としての利用以外活用法をほとんど見いだしていないのが現状である。そこで、本プロジェクトは、生産者、行政、企業および大学が一体となって信濃黒の消費拡大に向けた研究開発により需要拡大、ブランドとしての確立を目的

としたプロジェクトである。

・報告・

成 果：昨年に引き続き、黒豆の研究開発を実施した。本年は、ハネ出しの黒豆（キロ単価50-100円、煮豆用の最高単価は460円）の微粉碎技術の確立と黒豆微粉碎物を用いた黒豆餡の開発を実施し、完成となった。黒豆の微粉碎物は、株式会社カンリュウ工業製の米粉粉碎機を用い、2段階で微粉碎物を得る技術を確立した。また、黒豆微粉碎物に水、糖、サイクロデキストリンを添加し、ペースト状の懸濁液をレトルト対応のフィルム袋に入れ、圧力鍋で約20分加熱した。

冷却後の内容物は、粘度のある餡の状態になっており、また黒豆特有の苦みもなく昨年開発した黒豆餡と同等以上の品質であった。すなわち、昨年開発した餡は、黒豆を煮沸後、裏ごし作業、加熱の過程を経て餡としたが、裏ごし作業が重労働であり、また加熱過程で焦げの発生が見られたため、非常に時間と労力を必要とした。しかし、本法によって、裏ごし、再加熱の過程を省略でき、また袋入りのまま加熱を行う行程で、その行程が一般的な殺菌工程と同等の加熱履歴を持つので、芽胞菌等の殺菌にも対応し、衛生的な商品となり、今後の保存試験において常温で半年以上の保存性があれば、市販品として十分に対応できると考えられる。なお、この餡を用いて昨年同様、有限会社丸山菓子舗にて「黒豆餡の水流し」を販売し、昨年と同等以上の販売実績を得た。さらに、2011年4月より放映されるNHKドラマの「おひさま」にちなんだ商品化に向けた試作のため、株式会社オオノタよりサンプル提供の依頼を受け、サンプル出した。

・成果の公表・

発 表 等：松本大学研究紀要 第9号

人間健康学部 スポーツ健康学科

犬 飼 己紀子（教授）

・申請・

プロジェクト名：「運動あそびキャラバン隊」による子どもの健康づくり運動

実施期間：平成22年4月～平成23年3月

目 的：21年度、地域活性化貢献事業の支援をうけ「運動あそびサポーター養成講座」を実施した。

22年度は、講座修了者の活動の場を地域に展開していく。子どもの健康な心と身体を「運動あそびサポーター」としての関わりを通じて支え・育む活動を目的とする。

また子どもの運動あそび活動の場は、運動あそびサポーターにとって人間関係のスキルを磨く学習の場となる。学生サポーター・一般サポーターが年齢差を超え、互いの体力や知恵を出し合い、子どもやその保護者に向けた運動あそびプログラムを展開していくことで、子どもは勿論、保護者やサポーター、活動に参加する一人ひとりにとって、グループの力を活用した全人的な学習の機会とすることを目標とする。

・報告・

成 果：長野県内の地域レクリエーション協会で開催してきた「運動あそびサポーター養成講座」で作成したテキストを再編集し、運動あそび本として監修した。これを以

て、県内9地区にある地域レクリエーション協会の組織と協働し、地域（家庭）社会に子どもが育つ環境を創造しようと運動(movement)を展開してきた。まず、本学学生に運動展開の趣旨を伝え、子どもの遊びを促進するリーダーとして、さらに保護者の運動行動を誘うサポーターとしての役割を担う「運動あそびキャラバン隊員」を募集した。1年から4年生の男女学生15名が希望登録をし、松本大学学生による「運動あそびキャラバン隊」が結成された。平成22年度主な活動は、南蓑輪小学校（5月）・松本市田川小学校（7月）・伊那市体育館（10月）・麻積小学校（11月）で実施した「親子元気アップ事業」である。プログラムは、①親子で行う運動あそび実技指導、②子どもの体力・運動能力低下の現状を伝え、子どもと共にする身体運動の実施啓発に向けた保護者向けセミナー、③課題提起と問題解決に向けた「大人のしゃべり場」グループワーク、④学生キャラバン隊員と子どもの運動あそびである。この他、地域レクリエーション協会関係者からの依頼で、運動あそびキャラバン隊として各種事業への参画を果たしてきた。長野県スポーツフェスティバルでのレクリエーションエリア担当、小学校クラス単位での親子レクリエーション活動などである。

運動あそびサポーター（レク協会員）と学生キャラバン隊による、幅広い年齢層スタッフの協働による事業は、地域にネットワークをもつレク協会員のマネジメント力と、当日の実働要員としてのキャラバン隊員の若い行動力の協働が有効に機能した事業となった。両者の異質な能力のコンビネーションは、子どもの運動量の充足度や保護者の自己表現の場を支える充実感に繋がり、参加した家族親子の満足度を高めることに効果的に働いた。県下4会場で開催した「親子元気アップ」事業への参加者総数は約400人であった。4会場とも開催に向け一番労力を必要としたことは、参加者の募集である。この点が今後の本事業の課題であろう。終了後の参加者アンケートには、定期的な活動開催を望む声が多く寄せられ参加者の意識変容の効果が伺える。今後の運動展開の方向は、子どもの運動行動を活発にしていくことの必要性を認識し意識を持った人々による、自主継続事業への移行である。地域レクリエーション協会や、「総合型スポーツクラブ」との連携など、新たな展開を含め活動の継続に向けていきたい。

・成果の公表・

発表等：「自由時間研究」 Leisure & Recreation

論文執筆等：「地域活性化貢献支援」事業として報告書を提出した。（報告書タイトル
『『運動あそびキャラバン隊』参加学生の地域貢献と学習効果
親子元気アップ事業参加を通じて』）

田邊 愛子（専任講師）

・申請・

プロジェクト名：児童センターにおける子育て支援・体力向上プログラム

実施期間：平成22年7月～平成23年3月

目的：本プロジェクトでは、松本市児童福祉施設岡田児童センター（以下、児童センター）を利用している岡田小学校1～6年生の児童（約60名）を対象に、本学の学生が遊びや運動などを指導する。それを通じて、児童は、学年を越えて関わることで多様な人間関係を築き、そこから生まれるコミュニケーション能力を構築したり、立場や役割などを学ぶことを目的とする。また、学生は、児童（子ども）に対する指導

経験・力を蓄積すると共に、体育指導員との連携を図ることによって、運動プログラムの作成及び興味の持てる遊びの工夫と提供、そして、その環境づくり等に対しても目を向けることができるようになることなどが、主な目的と考えている。

・報告・

成 果：（方法）児童センターで毎週水曜日に開催されている「体操教室」に、学生は1～2回/月程度、14時から17時の3時間出向き指導することを予定しており、同時にそのことが実習を兼ねることになる。プログラム内容は、児童センター職員及び体育指導員との連携の中で、事前に運動や遊びの中からテーマを決め、目標をもって児童に指導するものとした。具体的には、14時から1年生を対象に、また、休憩と交流をはさんで16時から2年生以上の児童を対象に、それぞれ音楽に合わせたリズム体操やバドミントン、ボール遊びなどのプログラムを展開した。

（結果・考察）おおよそ2週間に1度程度、全17回のプログラムを実施し、場所は児童センター内体育館および外にて行った。平均参加者数は、20人で1～6年生全学年を対象とした。1回に学生2～4名が参加し、プログラム内容としては、あと出しじゃんけん、手握りゲームなど道具を使わないものと、ドッチビーパネル遊びやパラシュートなど道具を用いたプログラムを混合に行った。1つの種目につき、児童館職員と共にルールの変更や工夫を考えた。大学と連携をすることで、児童センターにはない用具を使用しての遊びは児童にとっても新鮮で興味を向かせることが出来た。しかしながら、遊びの中で学びにつなげるまでの手法が見出せず興味を持続されることの難しさを体験した。

・成果の公表・

発表等：なし

根本 賢一（准教授）

・申請・

プロジェクト名：学生が地域と共に企画・運営する健康づくり「ヘルシーフィジカル教室」
実施期間：平成22年4月～平成23年3月

目 的：現在、生活習慣病等に関わる医療費は増加の傾向をたどっており、医療保険制度そのものが危ぶまれている状況である。このような背景を踏まえ、関係自治体及び地域の事業者に加えて松本大学の教員及び学生が協力して健康づくり「ヘルシーフィジカル教室」を開設し、地域住民の健康増進を図る。このことによって、住民の健康づくりと共に、学生が授業で学んだ内容をより実践的なものにブラッシュアップする機会とする。また、事前の企画・打ち合わせ段階に学生が主体的に関わることによって、こうしたイベントの企画・運営能力を培い、さらに、学年の異なる学生の参加を促すことで、学生の間で研究内容や諸成果の自主的に継承していく体制や雰囲気を作り出すといったことなども、大きな目的としている。

・報告・

成 果：参加者

塩尻市在住の中高齢者57名(平均年齢62±7歳、男性9名62±12歳、女性48名62±6歳)。
活動内容

H22年5月18日～H22年12月16日の間、参加自治体である塩尻市の体育館、会議室などを積極的に利用し、近隣住民を対象に定期的に、健康づくりのための集団講座を開催し、4月、5月をその準備期間として内容や経費、参加募集の方法を検討し

た。それに基づいて、6月から12月までの期間、月に2回程度の割合で、体力測定、運動講座、栄養講座、野外講座など計14回の教室を開催した。

参加者の期間前後での身体及び体力変化結果

参加者の期間中の運動量(kcal/day)は 172.4 ± 11.9 であった。その結果、期間前後で、体重(kg)は 57.7 ± 9.8 から 56.1 ± 9.1 、腹囲(cm)は 89.0 ± 9.8 から 83.1 ± 8.5 、BMI(kg/m²)は 23.2 ± 3.1 から 22.6 ± 2.9 へと有意に減少した($p < 0.01$)。体力面では、長座体前屈(cm)は有意に増加したが、持久性体力(kcal/分/kg)、最大脚伸展筋力(N m/kg)は増加傾向を示したが有意差は認めなかった。

学生からの反省及び感想

- ・ヘルシーフィジカル教室を通して、カリキュラムについて、どこに何の内容を取り入れるべきか、良い講座を作り上げるための企画方法について学んだ。また、受講者からの要望を取り入れながら講座を展開することが大切であると感じた。

- ・きら☆りんピックでは、現受講者及びOBとの交流会という、本年度から初めて行われた新しい試みであったが、企画から運営まですべて学生の方で考えて行った結果、参加者の皆さんから「とても楽しかった」「良かったよ」「もっとやりたい」という声を頂くことが出来感無量であった。

- ・毎回の各講座で、レクリエーションなどを導入することで、参加者同士のコミュニティーの形成に役だった。参加者同士が初対面であるかによってレクリエーションの種類や展開方法を考えることが重要であることを学んだ。

- ・毎回受講者の人数が把握できない状態で、計画通りにいかないこともあったが、臨機応変に対応する良い経験となった。また、様々な講座の進め方があるが、今回の講座は、様々な内容を紹介することが中心であり、習慣的にウォーキングや筋力トレーニングを行えるような働きかけが少なかった。運動を紹介するだけでなく、継続してもらえるような言葉かけや工夫をするべきであった。

- ・ヘルシーフィジカル教室に昨年参加された方から、受講者の立場からの様々なアドバイスや意見をもらうことで、受講者の視点から物事を考えることの大切さを学ぶことができた。今後、運動指導をする際に、今回の経験を活かし、常に受講者側にも耳を傾けること、また、思いやりある支援をすることで、よりよい講座を展開していきたい。

・成果の公表・

発表等：予定なし

吉田 勝光 (教授)

・申請・

プロジェクト名：夏期における白馬地域のスポーツを通じた地域振興

実施期間：平成21年10月～平成23年3月

目的：長野オリンピックを開催した「白馬」地域の知名度は高い。冬期での繁栄が地域の活況を支えてきた。また、オリンピック後、オーストラリアや韓国等、海外からの来訪者も多くなった。しかし、最近、スキー客はスキー人口の減少や温暖化に伴い、減少傾向にある。スノーボード人口の増加もその歯止めとはなっていない。また、平成20年9月のリーマンショック以来、韓国や中国からの訪問者は急減している。白馬地域の地元では、この状況を危惧し、地域活性化に向けた動きが見られる。ところで、白馬地域は、夏期においても、その自然環境の良さを活用して、来訪者に

スポーツを堪能し、健康やリフレッシュをしてもらう条件を十分に備えている。そこで、スポーツを通して、特に夏期における地域活性化への足がかりとして、本プロジェクトを実施する。

・報告・

成果：平成22年度は、同21年度の事業結果・研究成果を踏まえつつ、以下の事業支援（研究を含む）を行った。

(1)白馬セミナーの開催による貢献 長野県北安曇郡白馬村、白馬村教育委員会、白馬商工会、白馬岩岳観光協会の後援を得て、平成22年8月22日（日）に長野県北安曇郡白馬村北城岩岳ホワイトプラザにおいて、セミナーを開催した。参加者は約50名（大東文化大学、筑波大学学生らを含む）、プログラムの概要は以下の通りである。

基調講演「逆転の発想でスポーツによる地域振興を！」

演者：北海道有珠郡壮瞥町住民福祉課 課長 ^{いおり ただし} 庵 匡 氏

（前同町経済環境課商工観光室長）

シンポジウム「スポーツを通じた北アルプス山麓地域の振興」

実践報告(1)：「昭和新山山麓 昭和新山国際雪合戦の歩み」

同志社大学ライフリスク研究センター 松野光範氏

実践報告(2)：熊野ソフトボールキャンプの歩み

三重県熊野市観光スポーツ交流課スポーツ交流係長 ^{さい かだいさく} 雑賀大策 氏

実践報告(3)：「新たな試み『宇津木妙子杯兼 HAKUBA CUP 争奪大学女子ソフトボール大会2009』」

第1報告「第1回大会昨年の実施状況」 白馬村観光局次長 江成康明氏（元毎日新聞編集委員）

第2報告「アンケート結果に見る現状と課題」 松本大学学生有志グループ代表（武田飛鷹）及び吉田勝光

(2)調査による支援 既に地元のスポーツ団体を中心として実施されている大学女子ソフトボール大会について、前年度に引き続いてアンケート調査を継続して実施した。調査結果については、武田飛翔君（本学部4年生）が卒業研究においてポスター発表を行った。この成果は、下記（3）の「スポーツを通じた白馬活性化研究会」において議論の基礎資料として配付した。

(3)研究会の開催による支援 白馬地域の活性化について関心を持つ研究者（日本体育・スポーツ政策学会会員、同志社大学・東洋大学・筑波大学・福山平成大学等の教員・大学院生）による「スポーツを通じた白馬活性化研究会」を開催した（2月25日・26日、場所：白馬村内のカナディアンヴィレッジ）。小谷教授の基調報告に始まり、意見交換を活発に行った。参加者は、白馬村の村会議員やペンション経営者、ホテル関係者等であった。今後も継続して、白馬活性化に向けた研究を行っていくこととなった。

(4)新たなスポーツ・イベントへの支援 松本地域の少年軟式野球で定着したティーボールを、白馬においても地域活性化の一環として普及させるため、山形キョミズ（長野県山形村、松本市少年軟式野球連盟所属）を愛知県（愛知県宮一宮総合グラウンド、一宮市）での交流試合に派遣した（平成23年3月11日・12日）。前日の事前打合せ及び試合後の検討会において、白馬地域での普及事業の展開の在り方について議論した。

・成果の公表・

発表等：学会発表等

昨年のアンケート結果については、前記セミナーの実践報告(3)第2報告において報告した。また、本年度のアンケート結果については、2月実施の「スポーツを通じた白馬活性化研究会」において報告した。

論文執筆等

これまでのアンケート調査結果を始めとして、総合的に考察した成果を地域研究に関する実践研究の成果を研究誌に発表する予定である。

松商短期大学部 商学科

金子能呼（専任講師）

・申請・

プロジェクト名：地産地消をテーマにしたおむすび販売店舗のプロデュース活動

実施期間：平成21年4月～平成23年3月

目的：地元農協の要請を受け、本学の学生と教員がマーケティング活動を中心とした、おむすび販売店舗の新設に向けたプロデュース活動を行う。この活動を通じ、農協の事業が順調に発展することと、学生が本学で学ぶマーケティングの知識をビジネスの現場で活用し、成果を得ることを目的とする。また、地元農協が扱う農産物をおむすびにして販売し、アピールしていくことで、地域の人々に食してもらう機会を提供し、地産地消を推進する。地域における食の安全・安心に対するニーズに応えるとともに、人々の食生活をサポートしていくことも長期的な目的としている。

・報告・

成果：本取組は、地元農協の要請を受け、本学の学生と教員がマーケティング活動を中心とした、おむすび販売店舗の新設に向けたプロデュース活動である。この活動を通じ、農協の事業が順調に発展することと、学生が本学で学ぶマーケティングの知識をビジネスの現場で活用し、成果を得ることを目的とする。また、地元農協が扱う農産物をおむすびにして販売し、アピールしていくことで、地域の人々に食してもらう機会を提供し、地産地消を推進する。地域における食の安全・安心に対するニーズに応えるとともに、人々の食生活をサポートしていくことも長期的な目的としている。

今年度は、おむすび販売店舗の新設に向け、農協と協働し、本学の学生と教員が総合プロデュース活動を展開した。農協側とは協議を重ね、農協の意向を反映させながら、地域で多くの人に喜ばれる店舗の運営に向けて本学で研究活動を行った。プロジェクトの内容としては、総合プロデュース活動であり、事前のリサーチと分析、店舗の設計や内装・外装のデザイン企画、商品開発および価格設定、プロモーション活動の企画など、マーケティング戦略の構築と、マーケティング活動の実践が中心となった。学生はそれぞれに担当を受け持ち、個別での研究活動を行うとともに、適宜ミーティングを行い議論の場を持った。プロジェクトに参加する学生全員が、責任を持って自分の役割を果たし、各自の活動内容を卒業論文としてまとめることができた。

・成果の公表・

発表等：卒業論文発表会およびGPフォーラムにて学生が発表を行った。

金子 能呼（専任講師）

・申請・

プロジェクト名：学生による地元ハーブセンターの活性化プロジェクト

実施期間：学生による地元ハーブセンターの活性化プロジェクト

目的：池田町ハーブセンターが町営から民営化に移行する。これに伴い、ハーブセンターはリニューアルオープンすることが決定している。本取組は、池田町のハーブセンターの要請により、ハーブセンターをより集客力のある魅力的な施設にしていくことを目的とした、学生主体のプロデュース活動である。ハーブセンターは道の駅としても位置づけられており、観光客をはじめ、近隣からの立ち寄り客、地元利用者などが集う施設である。ハーブセンターが、池田町の観光スポットとして魅力を増し、観光客の誘致を増加させるとともに、近隣、地元にリピーターを増やすべく、店内のディスプレイや商品構成、商品開発など、学生の知識やアイデアを盛り込んで、ハーブセンターと協働でプロデュース活動を進めることとする。

・報告・

成果：池田町ハーブセンターが町営から民営化に移行するのに伴い、ハーブセンターをリニューアルオープンすることとなった。本取組は、池田町のハーブセンターの要請により、ハーブセンターをより集客力のある魅力的な施設にしていくことを目的とした、学生主体のプロデュース活動である。ハーブセンターは道の駅としても位置づけられており、観光客をはじめ、近隣からの立ち寄り客、地元利用者などが集う施設である。ハーブセンターが、池田町の観光スポットとして魅力を増し、観光客の誘致を増加させるとともに、近隣、地元にリピーターを増やすべく、店内のディスプレイや商品構成、商品開発など、学生の知識やアイデアを盛り込んで、ハーブセンターと協働でプロデュース活動を進めることとした。

ハーブセンターのリニューアルに向けて、ハーブセンタースタッフの意向を反映させつつ、商品構成やディスプレイを学生が考案し、作業を進めた。学生はマーケティングの知識を活かし、自らのアイデアも盛り込みながら魅力的なディスプレイを完成させる。また、オープン後も修正や改善を目的とし、定期的にディスプレイを変更していった。その際、売れ筋商品をピックアップするとともに、死に筋を撤退させるなど、商品構成にも手を加えた。さらに、季節のイベント、キャンペーンも企画するとともに、商品構成の変更や商品開発にも携わった。年間を通じ、適宜打ち合わせを行い、売上や利益の向上を確認しながら、継続的にプロデュース活動を進行させていくことができた。

・成果の公表・

発表等：予定なし

多田 尚令（嘱託専任講師）

・申請・

プロジェクト名：ソフトボールを中心とした地域スポーツ振興事業の展開

実施期間：平成22年4月～平成25年3月

目的：長野県のソフトボール協会と連携し、小学生から高校生までの生徒を対象に、本学の女子ソフトボール部を中心とした学生が時には実業団二部リーグの地元チーム大和電機と協力して、技術指導や食事面での栄養指導（健康栄養学科の学生の協力を仰ぐ）、メンタル面での指導（スポーツ心理学的なアプローチ）などチーム力をアッ

プさせるための指導を行う。こうした強いチームを引き上げる活動は、ゲームの面白さを認識させることにつながり、結果として地域スポーツの底辺を広げる活動へと広がりを見せてくる。この意味では一競技ではあるが、ソフトボールにおける成功事例を積み上げる事が、地域におけるスポーツ振興全般にとって有意義な内容を提示することになるであろう。松本大学をフィールドにして多くの大学チームが練習試合などに訪れることも多く、こうした機会を捉えて、高校チームに対して練習の機会を提供する事も、長野県下の競技力向上には意味を持つてくると思われる。

・ 報 告 ・

成 果：大学チームや実業団チームの選手達等が、技術指導や実戦面での指導を行う事になれば、小・中・高校生の力量も大きくアップするだけでなく、ソフトボール人口の増大、ひいてはソフトボール以外の何らかのスポーツに携わろうとする若い世代が増えてくることが期待できる。この意味では一競技ではあるが、ソフトボールにおける成功事例を積み上げる事が、地域におけるスポーツ振興全般にとって有意義な内容を提示することになることにつながるであろう。

また、学生にとっては、指導活動においてコミュニケーション能力の向上が期待でき、この意味では社会人育成の格好の場になると予想できる。また学生によっては、将来指導的立場に立つ可能性もあるので、このような経験は将来の多様な状況・場面に對し咄嗟に對應する訓練の場ともなるであろう。

そうした仮説に基づき、長野県および各地区のソフトボール協会と連携し、県下各地で実施されるソフトボール講習会・教室・大会などの機会を見つけて、技術指導を中心に当たろうと考えてきたが、実際には、各カテゴリーの大会時期がずれており、なかなかそうした活動を行う時期的な調整がつかなかったのが実状であった。そのため本年度は、高校生は長野県少年女子国体チーム、中学生はNTS（全国ジュニア女子育成中央研修会）長野県選考会、小学生は地元の波田マックスジュニア（女子）の各チーム指導や試合形式の実践練習、選考会における指導補助などを実施した。また、計画にはなかったが、地域の「成年」、「壮年」、「実年」といった各種別男子チームとの交流試合などを実施した。

こうした活動では、（内・外）野手、投手・捕手、打撃、走塁など、時には実演や試合形式の実践的な活動を入れながらソフトボール全般にわたっての技術指導をおこない、全員ではないが何人かの生徒は数時間の活動で技術的な向上が見られた。ほとんどの生徒や選手から聞かれたのは「わかりやすかった。」「理論的に理解できた。」などの受講者自身が納得できたというものであった。また、指導に当たった学生についても、時間を追うごとに、回数を重ねるごとに、指導の仕方や内容に向上が見られた。そうした点では、受講者、学生ともに、指導効果はあったと認められよう。

しかし、本研究がねらう「ソフトボールにおける成功事例を積み上げる事が、地域におけるスポーツ振興全般にとって有意義な内容を提示することになる。」ということにつながったかどうかという判断は、もう少し時間が必要であろうし、何よりも、こうした活動が地域に根ざし、さらに広がっていく必要がある。さらに、今回は、実業団と連携指導、食事面での栄養指導、メンタル面での指導なども計画していたが、準備不足もあり、実施することができなかったのは、研究を推進上、反省しなければならない点である。

こうした点を改善しながら、地域のスポーツ拠点としての大学のあり方を模索し、ソフトボールから地域スポーツ振興の道を切り開いていきたいと考えている。

・成果の公表・

発表等：予定していない。

松商短期大学部 経営情報学科

飯塚 徹（准教授）

・申請・

プロジェクト名：安曇野市ものづくり企業支援プロジェクト

実施期間：平成22年4月～平成22年12月

目的：・長野県安曇野市には、ものづくりに関する企業が多数あり、基幹産業として地域の活性化を牽引してきた。しかしながら、現在の不況下において、多くの国内・県内の企業と同様に厳しい状況に陥り、低迷が続いている。

・このような背景において、安曇野市商工会工業部会から、本学に対し、安曇野市内のものづくりに関する企業に向けた、現状および課題の整理、企業の新たな事業展開のヒントなどに結びつく支援の依頼があった。

・これを受け、安曇野市商工会工業部会の会員企業、特に今後の地域経済発展の中心となる若手後継者・経営者を対象として、講演会・勉強会を主体とした、「安曇野市ものづくり企業支援プロジェクト」を実施した。

・安曇野市工業振興ビジョン、安曇野市商工会および主要企業へのヒアリング（現在の状況、不況下の短期的な対応策、現在注力している中長期的経営戦略、事業展開における困難など）を行い、現状と課題を整理した。

・現状と課題を踏まえ、若手後継者・経営者会を対象として、事業展開のヒントとなる、製造業の成功事例紹介、生産革新・QCD改善手法、グローバル化の波への対応、について下記のセミナー・交流会を実施した。

(1) 2010/11/17 松本大学松商短期大学部准教授飯塚徹「県内の製造業を取り巻く現状と課題」：10名参加

・県内の経済情勢、業界別の景気動向により厳しい経営環境を整理し、多くの製造業が抱えている資金・人材不足、マーケティング不調、収益の減少など課題を抽出した。こうした課題を乗り越え成功している県内企業を紹介し、ニッチトップ企業の優位性を検証し、今後の方向性、具体的なビジネスモデル、支援策を説明した。

・交流会において、今後の景気動向、ニッチトップ企業への変革スケジュール、内部人材の育成方法および外部人材の有効活用方法についてグループワークを行い課題を整理・共有し、講演者が具体的な解決策を提示した。

(2) 2010/11/26 KID 生産コンサルタント唐澤良洋「厳しい現状下の生産革新QCDの改善手法」：12名参加

・コンサル事例を踏まえ、「改善」よりも「開善」（現場にある潜在的な力を顕在化）に視点を置き、現場から経営全体の見直を主体とした「生産革新」について、革新の段階に応じた実効施策を提言した。必ず成果の出る仕事の進め方、品質管理・問題解決の手順、在庫管理・現場改善のポイントなどについて具体的に解説した。

・交流会において、参加者の現場の課題、本提案内容の実効性等についてグループワークを行った。課題に対し、講師から「経営の基本5S」「改善の4原則5箇条」「リーダーの条件・責務」のアドバイスを実施した。

(3) 2011/12/3 ジェトロアドバイザー平林厚美「グローバル化の波を中小企業

はどう捉えるか」：12名参加

・海外取引の実務支援を踏まえ、加速するグローバル化に対し、中小企業はどのように対応すべきか、県内の海外進出事例、海外市場情報を整理し、海外取引の有効性と課題について説明した。中国・韓国・アジアを中心に各国の現状、具体的な開拓手法、成功・失敗事例、デュージェリエンスなどについて具体的に解説した。

・交流会において、参加者のグローバル取引の可能性、取引における課題等についてグループワークを行った。課題に対し、講師から「ハンズオン支援策」「補助資金」「国別の取引留意点」のアドバイスを実施した。

・報告・

成果：・本事業により、ものづくり企業の現状、とりまく経済・経営環境を客観的に把握し、若手後継者・経営者の現状と今後の課題について、具体的な解決策を提案し、新規事業の展開についてアドバイスすることができた。生産革新 QCD 改善手法、事業の海外展開について早期に計画を立て、実践する予定の企業も数社あった。

・若手後継者・経営者が集まり経営について議論し相談する「場」を形成することができ、本交流によって、ネットワークが構築され、今後の企業連携やビジネスマッチングによる地域経済活性化が期待できる。また、経営者・商工会・講師とのプラットフォームが構築され、今後の事業展開を中長期にサポートできる。

・成果の公表・

発表等：予定なし

中村 純子（准教授）

・申請・

プロジェクト名：グローバルアクション IN 松本

実施期間：平成21年6月～平成23年3月

目的：多文化共生の必要性が叫ばれるなか、地域住民、日本人学生、留学生の交流は一過性のイベントなどに限られており、継続性がなく、したがってイベントが終わればそれで交流がなくなってしまうのが現状であった。2009年6月松本大学2年生の有志を通して、波田国際交流クラブから「さいさい祭」の留学生参加の要請があった。このイベントは単に参加するだけでなく、計画の段階から留学生と日本人学生が関わったことに大変意義があった。その後、このイベントの参加者を中心に継続した交流を望む声があがり、国際交流クラブ「国際交流部屋」を立ち上げることになった。グローバルアクション IN 松本は波田国際交流クラブの方をはじめとして、留学生、日本人学生が協同して企画の段階から関われる企画、イベントを行い、日常的に互いを理解し、学びあい、多文化共生社会作りの一歩とすることを目的としている。

・報告・

成果：本プロジェクトは日本人学生、留学生、地域住民が交流を日常的に行うことにより、3者の異文化相互理解、建設的な人間関係の構築を目的としていた。そのため初年度は松本大学国際交流クラブ、波田国際交流クラブとの協働で、日本人学生、留学生、地域住民が互いの意見を取り入れながら、イベントを開催した。このことにより交流が深まり、一定の成果はあったが、やはり時間の制約上、イベントの計画、開催のみでは表面上の関わりから完全に抜け出すことには無理があった。そこで、2年目は波田公民館の依頼を受け、波田国際交流クラブからの助力もあり、松本大

学国際交流クラブのメンバーが講師となり中国語講座、韓国語講座を開催した。これら講座を通してより深い日常的な関わり合い方に移行していった。中国語講座の講師の中国人留学生3名は地域の方との交流から、地域貢献の意味、日中の架け橋としての役割を認識し、大いに成果があったと考える。また地域住民の方も中国語講座を通して、講師と交流する時間を定期的に持てたことで、より身近に外国籍住民の存在を感じたことが受講後のアンケートから明らかになった。さらに、中国語講座の最後に交流会を開催したが、日本人学生も計画の段階から参加をし、大いに交流が深まった。韓国語講座についても、韓国人留学生1名が講師を務め、同様の効果をあげたと思われるが、残念ながら、東日本大地震の影響により交流会は実行できずに終わった。

2年間の活動で、波田国際交流クラブの方々とイベント、語学講座を通して、より深い交流が可能になったと思われる。今後はこのつながりをさらに深め、多文化共生のための基盤作りを行いたいと考える。

・成果の公表・

発表等：予定なし

中山 文子（専任講師）

・申請・

プロジェクト名： 地域における子育て支援体制作り

実施期間：平成21年12月～平成23年3月

目的：心身発達段階における各種障害に対して、支援を必要とするこどもを早期に発見し、相談・支援を行う。保護者、保育士、地域機関等と連携し、長野県諏訪市健康福祉部こども課所属専門保健士と臨床心理士が協力・分担し、発達支援体制を作る。

・報告・

成果：主に諏訪市にて子育て支援活動を行った。保育園巡回相談では、臨床心理士として気がかりな特徴を持った子どもの行動観察、母親面接、保育士相談を行った。行動観察は、子ども一人に対しての時間を多くかけたことで、集団行動と個別行動の両方を丁寧に観察できた。その他に直接的やりとりも行い、更に個々の特徴を比較的詳しく知ることができたため、適切なアドバイスに繋がられた。子どもへの直接的支援以外に心理士として、保育園、家庭、医療の橋渡し機能を果たすこともできた。

気になる子どもを対象としたグループ活動では、子ども達が徐々に自分の課題を克服することができるようになった。心配な場面を設定してのスキルトレーニングや体を使ってのルール遊びなどを、重点的に行うことによって小学校入学のための準備となった。子ども達の様子を小学校の先生方にも見に来て頂いたことで、連携も可能となった。

保育士対象の講座も好評であり、今後の長野県の子育て支援に役立つことができると考えられた。地域の臨床心理士と情報交換の場も持ち、長野県内支援システム情報についても共有することができた。県外の公的施設視察も行い、首都圏の子育て支援体制について知ることができた。今後の有効な支援体制作りに向けて更なる課題が見えてきたため、報告書を作成し、地域や専門職同士で検討していきたい。

・成果の公表・

発表等：「松本大学地域総合研究12号」に掲載（論文名 地域子育て支援領域への心理臨床的取り組み）

中山 文子（専任講師）

・申請・

プロジェクト名： コミュニケーション能力を高めるツールの開発と活用

実施期間：平成22年4月～平成23年3月

目的：若年者のコミュニケーション能力の低下は、大きな社会課題となっている。そのため、若年者のコミュニケーション能力の向上のため、楽しみながら活用できるツールを開発し、その効果を検証する。それにより、地域力の増進・青少年の健全育成に寄与することとする。

・報告・

成果：今現在注目されている様々なコミュニケーションゲームを体験し、更なる効果的なゲームを作成しようと工夫・検討を重ねた。自然に会話ができ、楽しめるもの、ゲーム性の高いものを作成することを目的とし、大体のイメージを決定した。NPO法人若者サポートステーション JOYFUL のスタッフと共に協力して活動を行った。

第一段階として、デジタルカメラで撮影し画像編集を行い、ゲームに利用するアイテムを大量に収集する作業を行った。その際、自然、人、建物等を著作権に触れないように、アイテムが偏らないように気をつけて画像を集めた。その後、画像編集はPhotoshopを用いて行い、ボードに張り付けられる形にした。

第二段階として、ゲームボードを試作し、実際に何度もゲームを体験した。そして体験者同士で意見を出し合い、更に楽しめるように改良した。大学の学生、施設使用者の方、専門スタッフと体験を重ね、画像を交換したり、ルールを決定したが、もう少し修正が必要な部分もある。最終的に完成後は、今後幅広く活用して頂けるように地域や施設に利用促進の依頼を行う。

・成果の公表・

発表等：「松本大学地域総合研究12号」に掲載（論文名 地域子育て支援の現状と課題～臨床心理士としての活動から叶えたもの）

2. 新たな学習ニーズへの対応「新規学習ニーズ対応プログラム支援」

日本私立学校振興・決済事業団

総合経営学部 観光ホスピタリティ学科

尻無浜 博幸（准教授）

・申請・

プロジェクト名：地域福祉の担い手を養成する人材育成プログラム

実施期間：平成20年度4月～平成23年度3月

目的：本事業は、社会福祉系の大学を無資格で卒業し福祉施設で働きたくとも働けない人および他の職種から福祉関係の仕事への職種移行を希望する社会人などを対象に、地域の福祉を担う専門家である「社会福祉士」になるための学び直しのプログラムである。このプログラムは、社会福祉士の資格取得を目指すと同時に介護福祉制度を利用する家族へ適切なアドバイスができる広い視野を持った社会福祉士の育成を

目的とし、地域の福祉リーダーとなるように教育する。

・報 告・
研究成果

社会福祉士の資格取得を目指しながら、コミュニティソーシャルワーカーの人材輩出を地域内で試みてきた。まず資格取得については、12月と1月の直前対策講座を地域内社会人向けに実施した。人材開発拡大が主な目的であった。参加者の評価は満足度が高かった。学びの過程において地域福祉へのパラダイムシフトの動向やその必要性を考えてもらった。地域包括ケアに代表される最近の社会福祉サービスの体制の担い手として今後の活躍が期待される。次に地域人材育成の面では、社会的課題に実際に取り組んでいる実践者の事例を通して、直接関わる地域住民の促進を図ってきた。民間企業では3社が、社会福祉法人では2法人が意識的な挑戦をはじめたことを確認できた。

学会発表等：シンポジウム開催

「現場の男たちが語る『こんな小さなことで何が変わる？』への答え」(2011年3月8日・松本大学) →コーディネーターとして、開発型福祉のあり方を提示しながら進行を行う。

論文執筆等：シンポジウム資料集を作成中

3. 「ひらめき☆ときめきサイエンス」

独立行政法人 日本学術振興会

人間健康学部 健康栄養学科

山田 一哉 (教授)

・申 請・独立行政法人 日本学術振興会 ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI

実施内容：自分の遺伝子型を調べてみよう～2010～

実施目的：受講生である高等学校の生徒の唾液から遺伝子 DNA を取り出して、ポリメラーゼ連鎖反応により、アルデヒドデヒドロゲナーゼ (ALDH2)、ベータ-3アドレナリン受容体 (B3AR)、アクチニン3 (ACTN3) の3種類の遺伝子のうち、いずれかを選んで正常型及び変異型のプライマーを用いて増幅してもらう。次に、PCR産物を、アガロースゲル電気泳動にかけることにより、自分の遺伝子型を判定してもらう。これらの遺伝子の一塩基多型 (SNP) は、それぞれアルコールの代謝速度、基礎代謝量、速筋の活性に影響を与えるため、「お酒に強いかわ弱いかわ」、「基礎代謝が低いかわ高いかわ (太りやすいかわ否かわ)」、「短距離走者型かどうか」を判定できるといわれているため、自分がどのタイプかを判定してもらう。また、PCR 反応やアガロースゲル電気泳動を行っている間に、3種類の遺伝子型と環境要因の関係に関する山田一哉教授の講演や各実験室の案内と機器の説明 (ラボ探検) を聴いてもらう。

・報 告・

実施成果：http://www.jsps.go.jp/hirameki/07_kako_jisshi_program_h22.html

受講生に分かりやすく研究成果を伝えるために、また受講生に自ら活発な活動をさせるためにプログラムを留意、工夫した点

最初に、参加者が全員、遺伝子やDNAという言葉は聞いたり知っていたりするけれども、実際に、DNAを抽出したり、見たことがないことを確認した。次に、DNA抽出の原理を説明し、参加者自身の操作で、実際にDNAを沈殿させてもらった。エタノール添加後、転倒混和の際に1回1回の変化をみてもらい、DNAが突然沈殿してくる様子を注意深く観察してもらい、物質としてのDNAを認識させるようにした。また、一塩基多型により、太りやすさ・運動特性・アルコールに強い弱いかなどの体質が決まることを解説し、DNAの持つ情報としての側面について認識させるようにした。

学会発表等：予定なし

論文執筆等：予定なし

4. 障害者自立支援対策特別対策事業補助金

長野県障害者自立支援特別対策事業

総合経営学部 観光ホスピタリティ学科

尻無浜 博幸（准教授）

（1）事業名：潜在的有資格者等養成支援事業

実施目的：資格を有しながら福祉・介護サービスに就業していない介護福祉士等の潜在的有資格者に対する再就労のための研修や、高齢者、主婦層等の知識・能力を生かして福祉・介護分野への参画を進めるための研修等を通じ、福祉・介護分野への新たな人材の参入、参画を促進することを目的とする。

・報告・

実施成果：

10月17日に地域福祉課長、高井康子氏と共に潜在的有資格者再就業支援研修を行った。参加者は26名（介護福祉士2名、その他24名）であった。

12月4日に障害者就労支援研修「工賃アップ戦略会議」を田中浩二氏（（株）かまくら屋・代表）、笹井俊一氏（カスタムラボ・代表）、野村俊介氏（松本倉庫（株）・代表）と共に行った。参加者は35名、うち就労該当者は3名であった。またキャリアアップ支援研修として7月4日（日）・9月4日（土）・11月20日（土）に村岡裕氏（長野県社会福祉士会・副会長）、松澤浩一氏（古畑司法会計事務所・税理士）、畑井治文氏（松本大学・准教授）と共に研修を行った。参加者はのべ45名であった。

（2）事業名：キャリア形成訪問指導事業

実施目的：福祉・介護の施設・事業所を巡回・訪問し、介護技術等に関する研修等を行うことにより、職員のキャリアアップや資質の向上及び定着を支援することを目的とする。

・報告・

実施成果：

NO	訪問施設・事業所名	研修名	研修実施日	参加者数
1	集皆所ひだまり	介護支援専門員受験対策講座	9/21～10/12	2人
2	グループホームひだまりの里	介護支援専門員受験対策講座	9/21～10/12	3人
3	宅老所いいせ新宅	介護支援専門員受験対策講座	10/16～10/20	1人
4	(株) あんじゅり梓	介護支援専門員受験対策講座	10/5～10/7	2人
5	山形村社会福祉協議会	介護支援専門員受験対策講座	1/7～1/8	1人
	合 計			9人

5. 一般向け啓発事業助成

日本フードスペシャリスト協会

人間健康学部 健康栄養学科

沖 嶋 直 子 (専任講師)

・ 申 請 ・

実施課題：信州の郷土料理、やしょうまを作ってみよう！

実施目的：長野県の郷土料理であるやしょうまは、現在ではその存在を知っていても作り方を知らない、作った事がない人が多い。そこでやしょうまの作り方や栄養学的特性を知ってもらうために「目指せ！『やしょうま』イスター」と題し、いくつかの配合比などが違うレシピを調理し、比較検討する事、米飯との消化比較実験を企画運営した。

・ 報 告 ・

実施成果：調理に主眼を置いた1日目「ゴールデンレシピを探せ」には7名の参加者の元、調理をし、米粉500gに対し砂糖100gの甘味が強めのレシピが好まれる結果となった。消化実験を行う2日目「本当に消化に良いの？」は残念ながら参加希望者0名で実施を見送った。

研究発表等：http://www.jafs.org/open-lecture_22/matumot_univ/index.html

論文執筆等：「地域総合研究12号」に報告書掲載（報告書名 やしょうま作りを通した調理実習教室開催について）

6. チヨダ地域保健推進賞活動

千代田地域保健事業団

人間健康学部 スポーツ健康学科

中島節子(助手)

・申請・

共同研究者：中澤文子

松本清美

研究課題：思春期ピアカウンセラーの育成と健康教育活動支援

研究目的：現代の若者を取り巻く状況は、性情報の氾濫・誤った知識による性行動の活発化、10代の人工妊娠中絶、性感染症の増加があり、思春期の子どもたちが正しい知識を得て、自らの行動を決定できるよう支援が重要です。

そのため長野県では、「健やか親子21」の主な目標である「思春期保健対策の強化と健康教育の推進」を図るため、10代の若者がエイズ・HIV等の感染症や性について学習し、自分の身体や将来について考え、健康問題などを自己解決できる力をつけることを目標として、思春期ピアカウンセラーの育成と養成された思春期ピアカウンセラーが行う健康教育活動支援を行なっています。

そこで、思春期ピアカウンセラー養成指導者として、松本保健福祉事務所（保健所）等と連携し、中南信地域の思春期ピアカウンセラーの育成及び活動支援、また思春期ピアカウンセラーが効果的に活動できるよう各関係機関や団体とのネットワークづくりを行う。

・報告・

研究成果：養成講座を平成20年度から3年間で7回実施し130名の思春期ピアが養成された。要請された思春期ピア達はそれぞれの地域で、高校、中学、専門学校などの要請を受けピアエデュケーションを実施している。思春期ピア自身も成長し、同世代の人たちからの反応もよく、受講者が自ら考える姿勢もうかがえ成果は評価できる。次年度以降の継続の依頼も来ており、次第に地域に定着しつつある。

研究発表等：「平成22年度（第14回）チヨダ地域保健推進賞活動成果報告集」に投稿

論文執筆等：予定なし